

特別寄稿論文

解説 トリュシヨ (Truchot) 論考の意義
—高等教育の「英語化」に対する警鐘—

古石篤子

キーワード：英語化、国際化、高等教育、大学、公共政策

Anglicization, internationalization, higher education, university, public policy

要旨

高等教育の国際競争化が進むなかでは、知 (le savoir) というものが経済的財となって市場的価値をもち、それが地球規模でぶつかり合う状況が生まれる。文部科学省のさまざまなグローバル化政策もそれを「国際化」と呼び、強力に後押ししている。この流れのなかで、日本でもすべての大学が一斉に同じ方向を向き、「国際化」に血道を上げているが、そのなかで「国際化＝英語」、「大学の国際化＝英語による授業」というパターンが何の疑問もなく定着するに至る。この高等教育の「英語化」という現象は、実は世界的にも見られるものであり、トリュシヨ論考はそのような動きにヨーロッパの国々はどうのように対処してきたかということ詳しく論述している。言語に関する問題が本来必要であるべき注意を引かず、暗黙のうちに取り決められることの多い日本にとって、しっかりした議論がなされた先例を知ることは大きな意義があろう。

本文

今からおよそ3年前、京都大学での全学共通科目の英語化とそれに伴う外国人教員100人採用5カ年計画が発表になり、大きな論議を引き起こした。その後、大学における英語による授業、すなわち「英語化」の流れは進展こそすれ止まっただけではない。多くの大学教員が、自分の身の回りに、組織全体でなくとも、学部単位、学科単位でこのような流れが進行していることを耳にする機会も増えてきているのではないだろうか。

これらの動きはいわゆる大学の「国際化」促進の流れのなかで起きていることである。

文部科学省の「国際化拠点整備事業（グローバル30）」や、「スーパーグローバル大学創成支援事業（タイプA：トップ型、タイプB：グローバル化牽引型）」という支援プログラムがそれを大きく後押ししていることは明らかである。この流れに乗らなければ、資金的にも大きなハンディキャップとなるのであるから、すべての大学が一斉に同じ方向を向く。こうして大学は「国際化」という国内競争、そして国際競争のなかに否応なしに組み込まれていくのである。

そのときに、避けては通れない課題として、言語の問題が浮かび上がる。日本語が世界言語でない以上、何語（なにご）で授業を行うのかということは大きな問題である。そして多くの場合、議論されることもなく、あたかも自明の事実であるかのごとくに「英語で行う授業」が選択されていくのである。「国際化＝英語」、「大学の国際化＝英語による授業」というわけである。おそらく多くの大学人にとって、英語は「世界共通語」として認識されているからである。

さて、このような動きは何も日本に限ったものではない。お隣の韓国でも全く同じような現象が、時にはより先鋭化した形で見られる（両角、2013）。そして、ヨーロッパにおいても状況は全く同様である。これは、「知（le savoir）というものが経済的財となって市場的価値をもち」（Truchot）、それが地球規模でぶつかり合う状況のなかで生まれる必然といえる。ただしヨーロッパにおいて日本とは異なる点があるとすれば、それは高等教育機関の責任ある立場の人々が、こうした英語化の問題点についてオープンに議論し、その結果を公表したり（ドイツの場合）、国民的議論を喚起して法的措置に落とし込んだり（フランスの場合）していることであろう。日本ではこうした「国際化」による問題点が、仮に大学や学部レベルで認識され、時にアンケートなどで抽出されていたとしてもそれが公表されることはなく、トップレベルの秘密事項として扱われていることが多い。しかし、これは秘密にしておいて許されることなのであるだろうか。問題点を開示して、改善策を真剣に考えねばならないことなのではないだろうか。なぜなら、言語の問題は知的共同体である高等教育機関の根幹をゆるがしかねない問題であるからである。知は言語によって生み出され、支えられているのだから。

「国際化＝英語」という図式に待ったをかけて、異なる形の「国際化」の可能性を提案・追求する想像力と創造力のある勇気ある大学が現れてもいいはずだとは思いますが、とりあえずは、ほとんどの国で高等教育機関の英語化が進展しているのだとすれば、私達としては隣国やヨーロッパの先例から学べることは学びたい。学生や教員の母語以外の言語で高等教育を行うことの弊害（と利点）は、どの国においてもそれほど異なることはないのであるから。その意味で、トリュショ論考は、ヨーロッパの高等教育機関で英語化

が引き起こした問題点と、そのことへの対処法について多くのことを教えてくれる。私達も単に「問題だ」というのではなく、どこにどのような問題があるかを正確に把握して、それぞれに対処していかなければならないであろう。

高等教育を外国語、たとえば英語で真剣に行うのであれば、授業を行う教員と受講する学生双方の英語力の向上は避けては通れない道である。そのためには英語教育の改善や、FD（ファカルティ・ディベロップメント）プログラムとして、CLIL（内容言語統合型学習）などへの最低限のイニシエーションは必要である。しかし、英語を母語とする人々に伍するにはもともと無理があるのであるから、そのようなことを押し進めるのであれば、どうしても明治初期のころを思い出さずにはいられない。

当時は、外国人教師の数も多く、学生は英・独・仏という外国語で授業を受けており、極めて「国際的な環境」であったのだ。だが、川澄（1978）によると、「明治初年以来の西洋化を目標とした日本の学校教育では、特に高等の教育を受けようとする生徒にとっては外国語が過度の負担」（p.33）となっていたので、外国語を身につけるために刻苦勉強する学生が多く、在学中、あるいは卒業直後命を落とす人たちが稀ではなかったという。これをもって福澤諭吉は、東京大学を「少年の健康屠殺場」と評したそうである（p.34）。また、次のように外国人教師は多かったものの、日本人教師は補助的な役割しか与えられていなかったそうである。「創立当時の東京大学法・理・文三学部の教授二十一名中十六名が英・米・仏・独の外国人教師であり、医学部十八名の教授中十一名がドイツ人教師であった。」（pp.11-12）そして、言語をひとつの基軸に集められたすべての「お雇い外国人教師」が、ベルツやボワソナードのように優れた教員であったわけではないことは周知の事実である。まさか、この時代に逆戻りしたいわけではあるまい。

高等教育を博士課程まで、大多数の学生や教員の母語である日本語でできるようになった幸せを無駄にすることなく、真の国際化の道を探っていくのがこれからの大学の使命であろう。そのためにトリュシヨ論考は問題点を摘出し、それについて考える機会を提供してくれるはずである。

文献

川澄哲夫（編）鈴木孝夫（監修）（1978 [1996再版]）『資料 日本英学史2 英語教育論争史』大修館書店。

斉藤 誠（2013）「英語で講義すると失われるもの」『中央公論』2月号、pp.58-63。

寺島隆吉 (2015) 『英語で大学が亡びるとき 「英語力=グローバル人材」というイデオロギー』明石書店.

両角亜希子 (2013) 「急激な“国際化”は何をもたらすか 韓国の事例から」『中央公論』2月号、pp.64-69.

Commentary: The Significance of the Article by Claude Truchot A Warning against “Anglicization” of Higher Education

KOISHI Atsuko

As the global competition in higher education becomes increasingly fierce, le savoir, or the knowledge, is now an economic good having the market value of its own. MEXT characterizes its various globalization policies as “the driving force behind the internationalization” and pushes Japanese universities to actively participate in them. The majority of Japanese universities eagerly follow MEXT, and are immersed in unstoppable process of Anglicization. Internationalization has become synonymous to English, resulting in rapid increase of courses offered in English and of English speaking faculties. The Anglicization in higher education is a worldwide phenomenon. This article by Claude Truchot provides detailed description of how the European countries have dealt with the Anglicization and problems thereof. In Japan, the language issues are rarely treated as a serious subject in the context of internationalization of universities. The European experience, therefore, shall provide us with valuable insight.

(慶應義塾大学)